

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年7月1日

【事業年度】 第42期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 五洋インテックス株式会社

【英訳名】 GOYO INTEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮原 雄一

【本店の所在の場所】 愛知県小牧市小木五丁目411番地

【電話番号】 0568(76)1050

【事務連絡者氏名】 専務取締役 梅野 拓実

【最寄りの連絡場所】 愛知県小牧市小木五丁目411番地

【電話番号】 0568(76)1050

【事務連絡者氏名】 専務取締役 梅野 拓実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 2015年3月	第39期 2016年3月	第40期 2017年3月	第41期 2018年3月	第42期 2019年3月
売上高 (千円)	1,323,128	1,496,175	2,164,222	1,748,743	1,531,973
経常損失 () (千円)	105,196	81,040	2,655	213,217	312,260
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 () (千円)	111,028	90,896	312	169,092	418,645
包括利益 (千円)	106,110	94,652	2,401	170,805	421,678
純資産額 (千円)	594,944	696,814	828,697	1,111,303	688,677
総資産額 (千円)	1,443,673	1,487,609	1,836,266	1,731,278	1,310,017
1株当たり純資産額 (円)	432.61	452.48	499.25	550.18	340.99
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	83.04	63.30	0.19	87.56	207.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.1	46.8	45.1	64.2	52.6
自己資本利益率 (%)			0.0		
株価収益率 (倍)			6,600.0		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,430	41,497	69,495	32,858	230,122
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,672	25,331	119,368	166,378	5,472
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	266,241	72,918	22,378	363,978	32,069
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	273,357	330,109	257,858	422,600	154,935
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	55 〔30〕	55 〔27〕	120 〔30〕	64 〔34〕	73 〔34〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第38期、第39期、第41期及び第42期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第40期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第38期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()を算定しております。

5 第38期、第39期、第41期及び第42期における自己資本利益率及び株価収益率につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(千円)	1,200,306	1,363,486	1,354,280	1,338,571	1,216,308
経常損失()	(千円)	106,942	84,786	25,789	112,535	250,387
当期純損失()	(千円)	111,775	93,705	42,126	99,186	526,026
資本金	(千円)	993,620	1,092,903	1,157,709	1,384,509	1,384,509
発行済株式総数	(株)	13,708,698	15,403,074	16,603,174	20,203,174	2,020,317
純資産額	(千円)	595,524	694,586	784,029	1,136,542	606,534
総資産額	(千円)	1,429,362	1,468,795	1,428,508	1,689,534	1,139,451
1株当たり純資産額	(円)	433.03	451.03	472.34	562.68	300.32
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円) (円)	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
1株当たり当期純損失金額 ()	(円)	83.60	65.26	25.69	51.36	260.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	41.5	47.3	54.9	67.3	53.2
自己資本利益率	(%)					
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)					
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	47 〔29〕	48 〔26〕	51 〔28〕	50 〔32〕	55 〔31〕
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%) (%)	95.5 130.7	102.7 116.5	118.9 133.7	210.8 154.9	500.0 147.1
最高株価	(円)	152	191	155	1,240	6,050 (573)
最低株価	(円)	87	73	86	115	2,344 (238)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第38期、第39期、第40期、第41期及び第42期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 第38期、第39期、第40期、第41期及び第42期における自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失のため記載しておりません。
- 4 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第38期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額()を算定しております。
- 5 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。なお、第42期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

2 【沿革】

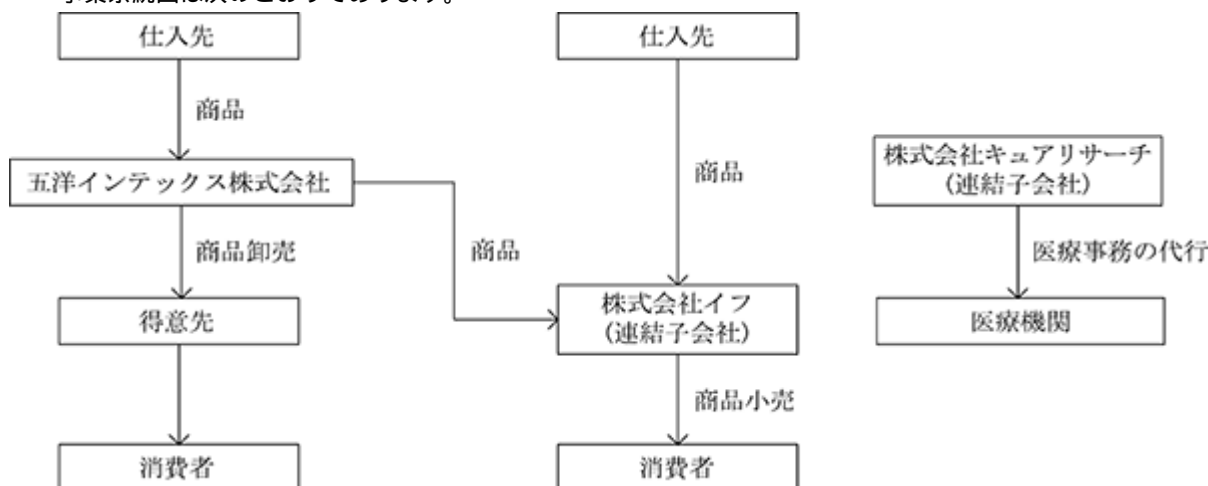
年月	概要
1979年3月	室内装飾用織物等の製造販売を目的として、愛知県一宮市せんい4丁目に五洋産業株式会社(資本金30,000千円)を設立し、「サザンクロス」ブランドのカーテンを販売する。
1979年6月	株式会社豊産業(現 株式会社イフ、現連結子会社)を設立する。
1983年3月	「インハウス」ブランドのカーテンを発表する。
1983年9月	「リサ」ブランドのカーテンを発表する。
1987年5月	業容の拡大に伴い愛知県小牧市大字三ッ淵字惣作1350番地に本店を移転する。
1988年1月	株式会社インハウスに資本参加し子会社とする。
1992年4月	新社屋完成に伴い愛知県小牧市小木五丁目411番地に本店を移転する。
1993年4月	五洋インテックス株式会社に商号変更し、株式会社インハウス(出資比率100%)を吸収合併する。
1996年2月	株式会社イフ、小売業務を開始する。
1996年10月	日本証券業協会に店頭登録する。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場する。
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場する。
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場する。
2016年2月	DSA JAPAN株式会社を設立する。
2016年6月	株式会社レックアイを株式交換により子会社とする。
2017年7月	株式会社キュアリサーチ(連結子会社)を設立する。
2017年10月	株式会社レックアイを株式譲渡により売却する。
2017年12月	DSA JAPAN株式会社を清算終了する。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社2社で構成され、カーテンの販売を主に行っている室内装飾品関連(当社及び株式会社イフ)と、先端医療検査に関わるサービス事業を行っているメディカル関連(株式会社キュアリサーチ)を主な事業として取り組んでおります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、量的な重要性が増したメディカル関連を追加しております。また、株式会社キュアリサーチは、本有価証券報告書提出日現在において連結子会社から除外されております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社イフ (注) 1	愛知県小牧市	10,000	室内装飾品の販売	100.0	当社の商品及びオリジナル商品の販売をしております。 資金の貸付を行っております。 設備を賃貸しております。 役員の兼任2名
株式会社キュアリ サーチ (注) 2	東京都中央区	100,000	医療事務の代行 サービス	100.0	資金の貸付を行っております。 役員の兼任2名

(注) 1 株式会社イフについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、かつ、重要な債務超過の状況にあります。

主要な損益情報等	(1) 売上高	221,140千円
	(2) 経常利益	5,927千円
	(3) 当期純利益	5,561千円
	(4) 純資産額	129,487千円
	(5) 総資産額	62,975千円

2 株式会社キュアリサーチは、本有価証券報告書提出日現在において連結子会社から除外されております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
室内装飾品関連	63 [33]
メディカル関連	10 [1]
合計	73 [34]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

2 従業員数が前連結会計年度に比べ9名増加した主な要因といたしましては、業容の拡大に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
55 [31]	40.2	5.9	3,773,952

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社は、室内装飾品の販売を主な事業内容とし、カーテンを中心に販売を行っているため、セグメントごとの記載を行っておりません。

4 従業員数が前事業年度に比べ5名増加した主な要因といたしましては、業容の拡大に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

今後の見通しにつきましては、雇用や所得環境の改善により、景気は緩やかな回復傾向にあります。貿易摩擦の強まりや2019年10月に予定されております消費税率引き上げに伴う景気の減速が心配されております。

室内装飾品関連（カーテン等）業界におきましては、新設住宅着工総戸数は増加しておりますが、消費税率引き上げが、その後に与える影響につきましては不透明であります。

このような状況の下、室内装飾品関連においては引き続き2018年11月に大幅改訂しました「サザンクロス」見本帳による売上高増加を目指すとともに、メディカル関連においては、今まで成果が上らなかったメディカルソリューションサービスを実施してまいります。

また、経営陣の刷新に伴い構造改革及び業務改善を実施し、グループ全体の黒字化を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)市場の動向に関するもの

カーテンは住宅の新設時に販売することが多い為、新設住宅着工戸数が低く推移することは当社グループの業績に重大な影響を及ぼします。

(2)為替レートの変動

当社グループでは生地仕入のおよそ半分を輸入しており、大半がユーロでの決済となっております。円安は仕入コストの増加に繋がり、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

(3)原油価格の変動

原油価格の上昇は仕入コストに反映される為、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

(4)制度改革について

近年、医療に対する患者さまの権利意識の向上や医療財政の窮乏化等を原因とする各種医療制度改革が進行しております。今後も引き続き各種医療制度改革の実施が考えられますが、その動向によっては被検査患者数の減少等により当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。

(5)個人情報管理について

当社グループは、先端医療検査に関わるサービス事業において、住所、氏名、生年月日だけでなく妊娠周期などの個人情報を取り扱っております。当社グループにおいては、個人情報について厳重な管理を行っておりますが、これらの個人情報が漏洩した場合には、住所、氏名などの一般的な個人情報の漏洩の場合と比較し、より多額の賠償責任が生じる可能性があります。また、個人情報の保護に関しては、「個人情報の保護に関する法律」により、当社及び連結子会社を含む個人情報取扱事業者が本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供した場合等には、行政処分が課され、場合によっては刑事罰の適用を受けることもあります。

このため、当社グループにおいて、万一個人情報の漏洩があった場合には、多額の賠償金の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等により当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。

(6)継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度までの4連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても継続的に営業損失を計上するとともに重要な営業損失を計上しました。また、金融機関からの新たな資金調達が困難な状況にあります。これらにより当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していません。当該状況を解消又は改善するための対応策については、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 注記事項 継続企業の前提に関する事項」に記載しておりますが、これらの対応策は実施途上にあることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

業績

当連結会計年度における我が国経済は、堅調に推移した企業業績や雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調が見られましたが、依然として、米国を中心とした貿易摩擦の強まりや人手不足の深刻化が懸念されております。当社グループを取り巻く事業環境は、室内装飾品関連（カーテン等）市場に影響を及ぼします新設住宅着工総戸数は若干ではありますが増加しております。

このような状況の下、当社グループはメインブランドであります「サザンクロス」見本帳を、2018年11月に4年ぶりに大幅改訂しました。

売上高は、室内装飾品関連では主にマンション業者への販売が振るわず減少となり、メディカル関連（2017年7月に設立した子会社株式会社キュアリサーチが実施している先端医療検査に関わるサービス事業等）では遺伝子検査の事務代行サービスの規模を拡大させておりますが、全体では大幅な減少となりました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費において賃借料等が増加、営業外費用として貸付金に対する貸倒引当金繰入額が発生、特別損失として東京ショールーム等の減損損失、過年度決算訂正関連費用及び未収入金に対する貸倒引当金繰入額が発生したことから、損失は大幅に増加しました。

以上の結果、売上高は前年同期比12.4%減の1,531百万円、営業損失は294百万円（前連結会計年度は180百万円の営業損失）、経常損失は312百万円（前連結会計年度は213百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は418百万円（前連結会計年度は169百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、新たに量的な重要性が増したメディカル関連を追加し、量的な重要性が乏しいIT関連を省略しております。

(室内装飾品関連)

売上高は、主にマンション業者への販売が振るわず減少いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比7.2%減の1,392百万円、営業損失は賃借料の増加等により243百万円（前連結会計年度は71百万円の営業損失）となりました。

(メディカル関連)

売上高は、遺伝子検査の事務代行サービスが堅調に推移したことから増加いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期に比べ132百万円増の139百万円、営業損失は51百万円（前連結会計年度は43百万円の営業損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は230百万円の支出、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は5百万円の支出、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は32百万円の支出となり、「現金及び現金同等物の期末残高」は前連結会計年度末に比べ267百万円減少し、154百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、230百万円の支出（前連結会計年度は32百万円の支出）となりました。主な収入は、減損損失48百万円、たな卸資産の増減額48百万円、貸倒引当金の増減額40百万円、支出は、税金等調整前当期純損失408百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の支出（前連結会計年度は166百万円の支出）となりました。主な収入は、貸付金の回収による収入50百万円、支出は、有形固定資産の取得による支出58百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、32百万円の支出(前連結会計年度は363百万円の収入)となりました。主な収入は、短期借入れによる収入90百万円、長期借入れによる収入30百万円、支出は、長期借入金の返済による支出92百万円、短期借入金の返済による支出56百万円であります。

(仕入及び販売の状況)

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
室内装飾品関連	750,385	91.5
メディカル関連	24,584	725.0
その他		
合計	774,970	94.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他につきましては、仕入実績がないため記載を省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
室内装飾品関連	1,392,692	92.8
メディカル関連	139,280	2,190.0
その他		
合計	1,531,973	87.6

- (注) 1 その他につきましては、販売実績がないため記載を省略しております。
 2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

売上高

当社グループは、室内装飾品関連につきましては、通常、発注書に基づき顧客に対して商品が出荷された時点において売上高を計上しており、メディカル関連につきましては、通常、医療の検査が終了した時点において売上高を計上しております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等に対し貸倒引当金を計上しております。更生債権等は債権額の全額を計上し、一般の売掛金に対しても実績に基づき見積り計上しております。

たな卸資産

当社グループは、室内装飾品関連につきましては、同一ブランドにおいて見本帳の改訂時に廃番品となったたな卸資産において評価減を行っております。評価減の算定方法としては、過去の実績より廃番となった商品の対原価ロスを算定し、その数値に基づきたな卸評価減を計上しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ371百万円減少して728百万円となりました。これは、現金及び預金が278百万円減少、商品が45百万円減少、1年内回収予定の長期貸付金が19百万円減少したことなどによります。固定資産は、49百万円減少して581百万円となりました。これは、長期貸付金が43百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ421百万円減少し、1,310百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加して455百万円となりました。これは、短期借入金が34百万円増加、支払手形及び買掛金が18百万円増加したことなどによります。固定負債は、48百万円減少して166百万円となりました。これは、長期借入金が55百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、621百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ422百万円減少して688百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失が418百万円となったことなどによります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より197百万円支出が増加いたしました。これは税金等調整前当期純損失の増加等によるものであります。

投資活動のキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より160百万円支出が減少いたしました。これは貸付けによる支出の減少等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より396百万円収入が減少いたしました。これは株式の発行による収入の減少等によるものであります。

これらの活動の結果において、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度より267百万円減少し、154百万円となっております。

(4) 経営成績の分析

当社グループを取り巻く事業環境は、新設住宅着工総戸数の伸びはほとんどありませんでした。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比12.4%減の1,531百万円となりました。室内装飾品関連は、主にマンション業者への販売が振るわず減少となり、メディカル関連は、遺伝子検査の事務代行サービスが堅調に推移し増加しましたが、子会社でありました株式会社レックアイが、2017年10月に当社グループから外れたことで、全体では大幅な減少となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前年同期比6.8%増の1,048百万円となりました。これは、室内装飾品関連では給料及び手当の増加、2018年10月に改訂しました「サザンクロス」見本帳費等の増加であり、メディカル関連では、本格的に事業を開始したことによる給料及び手当等の全般の販売費及び一般管理費の計上によるものであります。

特別損失

当連結会計年度は、ショールーム等の減損損失、過年度決算訂正関連費用及び未収入金に対する貸倒引当金繰入額の特別損失を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損失は418百万円（前連結会計年度は169百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループでは生地仕入れの約半分を輸入しております。世界経済の情勢によっては、為替変動や原油価格の高騰により仕入コストが増加する可能性もあります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度までの4連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても継続的に営業損失を計上するとともに重要な営業損失を計上しました。また、金融機関からの新たな資金調達が困難な状況にあります。これらにより当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するための対応策について、室内装飾品関連は、経営陣の刷新に伴うトップセールスによる新規顧客の開拓、積極的なマーケティング及びデジタルマーケティングによる既存顧客の取引額のアップ、パートナー（代理店）戦略の強化、営業手法において顧客関係性マネジメント（CRM）の徹底及び営業支援システム（SFA）の導入により業務効率化、メインブランド「サザンクロス」見本帳の大幅改訂による販売強化を実施して売上高の増加を図り、メディカル関連におきましては、今まで成果の出なかったメディカルツーリズムサービスの強化を実施し、かつ、グループ全体の構造改革及び業務改革を行うことでコスト削減を図り、収益拡大を目指してまいります。

また、資金面におきましては様々な方策での資金調達を検討し、安定的な財務基盤の確立を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は2018年12月27日開催の取締役会決議に基づき、室内装飾品関連事業における運転資金（カーテン生地の入入及び販売管理費の支払い等）を確保することを目的として、株式会社大倉商事（現オークラコーポレーション株式会社）から資金の借入を行うことを決議いたしました。なお、当資金の借入は、2019年3月20日及び2019年4月19日の取締役会決議において、借入条件、返済方法等を変更しております。

資金の借入の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 借入先 株式会社大倉商事（現オークラコーポレーション株式会社）
- (2) 借入金額 90百万円
- (3) 借入利率 年利1.50%
- (4) 借入実行日 2019年4月19日
- (5) 返済方法 24回の分割払い
- (6) 返済期限 2021年3月26日
- (7) 担保の有無 株式会社キュアリサーチ（当社の完全子会社）の全株式を担保

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、室内装飾品関連においてショールーム開設のため42,659千円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (愛知県小牧市)	室内装飾品 関連	管理業務 施設	42,749		70,483 (894.50) [859.59]	9,423	720	123,377	21 [5]
物流センター (愛知県小牧市) 他2センター	室内装飾品 関連	物流業務 施設	67,560	90	219,016 (3,279.01) [1,009.00]		7,346	294,014	6 [16]
東京支店 (東京都中央区) 他5拠点	室内装飾品 関連	販売業務 施設	601				0	601	28 [10]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具備品等であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

3 従業員数については、臨時雇用者数を [] 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
株式会社 イフ	本店 (愛知県小牧市) 他2店舗	室内装飾品 関連	店舗	204				0	204	8 [2]
株式会社 キュアリ サーチ	本店 (東京都中央区)	その他	管理業務 施設	29,516				649	30,165	10 [1]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具備品等であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数については、臨時雇用者数を [] 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	東京支店 (東京都中央区)	室内装飾品関 連	ショールー ム	0	2019年9月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

(注) 2018年6月28日開催の第41期定時株主総会の決議により、2018年10月1日付で当社普通株式10株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は27,000,000株減少し、3,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年7月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,020,317	2,020,317	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,020,317	2,020,317		

(注) 2018年6月28日開催の第41期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で当社普通株式10株を1株に株式併合するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。これにより、発行済株式総数は18,182,857株減少し、2,020,317株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年4月1日～2015 年3月31日(注)1	1,122	13,708	61,031	993,620	61,031	306,916
2015年4月1日～2016 年3月31日(注)2	1,694	15,403	99,283	1,092,903	99,283	406,199
2016年6月1日(注)3	1,200	16,603	64,805	1,157,709	64,805	471,005
2017年6月30日(注)5	3,600	20,203	226,800	1,384,509	226,800	697,805
2018年10月1日(注)6	18,182	2,020		1,384,509		697,805

(注) 1 第2回転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加と、第2回新株予約権の権利行使による増加であります。

2 第2回新株予約権の権利行使による増加であります。

3 株式会社レックアイとの株式交換(交換比率は、当社1に対して株式会社レックアイは21.82です。)による増加であります。

- 4 第2回転換社債型新株予約権付社債及び第2回新株予約権の行使による手取金の使途として、2014年4月の発行時において、国内ベッドリネン事業として61百万円（支出予定時期2014年5月～2016年4月）、中国カーテン事業として172百万円（支出予定時期2014年5月～2016年4月）を予定しておりました。これは、2014年4月7日に業務提携を締結しましたCasablanca Group Limited（以下、カサブランカ社という。）と、カサブランカ社のベッドリネン商品の国内販売（国内ベッドリネン事業）及び中国、香港市場での当社カーテンの販売（中国カーテン事業）を実施しましたが、国内ベッドリネン事業は5百万円（支出時期2014年11月～2015年4月）、中国カーテン事業は7百万円（支出時期2014年7月～2015年3月）の支出にとどまることから事業を縮小することにいたしました。これは、ベッドリネン商品による国内の販路拡大が見込めないこと、中国における日本製高級カーテンの流通が当初の見込みほど多くないことにより、2015年4月に判断いたしました。
- そこで、2014年4月の発行時において、手取金の使途の予定はありませんでしたが、2015年4月に売上高の見込める環境関連（太陽光パネル等）の仕入及び販売費用70百万円（支出時期2015年5月～2016年3月）に手取金の使途を変更いたしました。
- その後、2016年1月に太陽光パネル等の市場が急激に冷え込んだことで先行きの見通しがたたなくなり、また、会社の業績が下降したことから、2014年4月の発行時において手取金の使途の予定はありませんでしたが、会社の資金繰りを考慮のうえ、2016年1月に会社の運転資金（商品の仕入代金、従業員の給与等）136百万円（支出予定時期2016年1月～2017年3月）に手取金の使途を変更いたしました。
- インハウス見本帳改訂に関しましては、2014年4月の発行時において手取金の使途は80百万円（支出予定時期2015年5月～2016年4月）でしたが、予定より仕入代金が発生したことにより85百万円（支出予定時期2015年5月～2017年3月）に増加、また、上記事業の合計で10百万円は自己資金を予定しておりましたが、会社業績の下降に伴い自己資金は0百万円であります。
- 5 榑崎幹雄氏、大村寿男氏、大村正恵氏、吉村栄治氏、青木敏氏、木村昌弘氏、株式会社木村建設及び株式会社B Tホールディングを割当先とする有償第三者割当による新株式の発行によるものであります。
発行価格 1株につき金126円 資本組入額 1株につき金63円
- 6 株式併合（10：1）によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	18	53	15	3	1,410	1,500	
所有株式数(単元)		295	648	2,720	656	10	15,862	20,191	1,217
所有株式数の割合(%)		1.46	3.21	13.47	3.25	0.05	78.56	100.00	

- (注) 1. 自己株式682株は、「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に82株含まれております。
2. 2018年6月28日開催の第41期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2019年3月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
大村 寿 男	名古屋市瑞穂区	90	4.45
大村 正 恵	名古屋市瑞穂区	90	4.45
株式会社大倉商事	愛知県小牧市小木5-411	86	4.27
土屋 允 誉	東京都港区	56	2.79
中井 昌 暁	札幌市東区	48	2.37
木村 永 浩	名古屋市中川区	47	2.32
吉村 栄 治	愛知県安城市	47	2.32
北西 忠	兵庫県西宮市	38	1.90
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	29	1.46
株式会社北栄	那覇市首里赤平町2-4-2 F	29	1.46
計		562	27.82

(注) 株式会社大倉商事は、2019年5月1日にオークラコーポレーション株式会社に商号変更されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2019年3月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,018,500	20,185	
単元未満株式	普通株式 1,217		
発行済株式総数	2,020,317		
総株主の議決権		20,185	

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、自己株式82株が含まれております。

2. 2018年6月28日開催の第41期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で当社普通株式10株を1株に株式併合するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。これにより、発行済株式総数は18,182,857株減少し、2,020,317株となっております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 五洋インテックス株式会社	愛知県小牧市小木5-411	600		600	0.02
計		600		600	0.02

(注) 2018年6月28日開催の第41期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で当社普通株式10株を1株に株式併合するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,025	947
当期間における取得自己株式	37	189

(注) 1. 2018年6月28日開催の第41期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で当社普通株式10株を1株に株式併合を実施いたしました。当事業年度における取得自己株式1,025株の内訳は、株式併合前866株、株式併合後159株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による減少)	4,713			
保有自己株式数	682		719	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の1つとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本方針としております。また、内部留保金につきましては、経営体質の強化、設備投資、将来の事業展開に備えることを方針としております。

定款に取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定めており、期末配当と合わせて年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら第42期の配当につきましては、当期純損失であることから無配といたしました。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治の体制

当社は経営の基本方針に基づき、株主、投資家の方々に対し最善の経営を心掛け、企業活動を通してお客様に新しいインテリア文化を提供することを目指しております。

効率的かつ健全な企業活動を実行するにあたり、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが重要であると認識し、組織の整備と改善に努めていきます。

当社は、取締役会及び監査役会を設置しております。毎月開催される取締役会において経営上の重要事項についての意思決定を行っており、取締役会には社外監査役が出席し、中立的な立場から経営の意思決定、執行を監視しています。監査役会は、独立した立場から職務を十分に遂行できる人材を配置してコンプライアンス体制の強化を図っております。

常勤監査役は、取締役会の他、毎月開催されている会社の重要な会議に出席しており、各部門の課題や計画の進捗状況を把握し、監査役会で社外監査役と情報共有し、外部の意見を取り入れることで経営監視機能を強化しております。

また、企業グループとしてコンプライアンスや理念の統一を目指すとともに、子会社においては当社の取締役より責任担当を決め、事業を総括的に管理することで業務の適正化を図っております。

なお、当該体制を採用する理由は、当社の企業規模や事業内容等を勘案し、客観的視点での経営監視機能が整っているものと判断し、現状の体制を採用しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当

当社は剰余金の配当のうち中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができ旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項に基づき、当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	宮原 雄一	1975年1月18日生	1997年3月 2004年2月 2008年6月 2009年8月 2015年10月 2017年1月 2018年5月 2019年4月	陸上自衛隊第一空挺団入隊 株式会社光通信入社 同社 営業部長 アクトソリューションパートナーズ株式会社 専務取締役(COO) 株式会社OMGホールディングス 取締役営業本部長 株式会社クリークアンドリバー社 事業企画室シニアプロデューサー 株式会社サンブリッジ 事業本部長(現) 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	-
専務取締役	梅野 拓実	1965年11月15日生	1992年4月 1998年5月 2009年4月 2009年5月 2009年6月 2019年4月	丸紅株式会社入社 FREESTAR ENTERPRISES Co.,Ltd 社外取締役 Shanghai Intercontinental Travel Service Co.,Ltd 副総経理 復旦大学 客員教授 新双日株式会社 社外取締役 当社専務取締役就任(現)	(注)3	-
取締役	小川 真司	1974年8月6日生	2002年1月 2007年9月 2019年5月 2019年6月	株式会社弥栄鋼材(現株式会社弥栄)入社 同社 代表取締役(現) 当社 総務部長就任 当社 取締役就任(現)	(注)4	-
取締役	名井 博明	1945年10月15日生	1969年4月 1996年6月 2003年6月 2008年7月 2009年1月 2015年6月	日本航空株式会社入社 Pan Pacific Hoteliers Inc. President & CEO 株式会社JALUX 常務取締役 株式会社オフィス・ティー&オー代表取締役社長 株式会社ウイルコ(現株式会社ウイルコホールディングス)代表取締役社長 当社取締役就任(現)	(注)4	8
取締役	久野 真一	1972年3月28日生	1996年10月 2002年10月 2018年6月	青山監査法人入所 久野真一公認会計士・税理士事務所開設(現) 当社取締役就任(現)	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	加藤 英雄	1950年12月27日生	1969年3月 1977年6月 1984年11月 1996年6月 2013年4月 2018年2月 2018年6月	日本ドレープ株式会社入社 株式会社オリーナ入社 尾関燃系株式会社入社 石豊織物株式会社開発室長 株式会社維研取締役営業部長 当社入社 常勤監査役就任(現)	(注)6	-
監査役	河内 孝	1944年10月20日生	1970年4月 2000年4月 2002年6月 2004年6月 2006年6月 2007年4月 2007年4月 2008年4月 2018年6月	株式会社毎日新聞社入社 同社 社長室長 同社 取締役東京本社副代表(兼)中部 本社代表 同社 常務取締役 営業(兼)メディア 担当 全国老人福祉施設協議会理事 東京福祉大学大学院特任教授(現) 慶応義塾大学メディアコミュニケーション 研究所講師 国際厚生事業団理事(現) 当社監査役(現)	(注)6	-
監査役	戸田 裕典	1983年5月28日生	2009年12月 2010年1月 2012年2月 2014年2月 2014年9月 2018年4月 2019年4月	弁護士登録 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 入所 株式会社東日本大震災事業者再生支援 機構 出向 株式会社地域経済活性化支援機構(旧 企業再生支援機構)出向 戸田総合法律事務所 設立 弁護士法人ニューポート法律事務所 代 表弁護士(現) 当社監査役就任(現)	(注)7	-
計						8

- (注) 1 取締役名井博明及び久野真一は、社外取締役であります。
- 2 監査役河内孝及び戸田裕典は、社外監査役であります。
- 3 代表取締役宮原雄一、専務取締役梅野拓実の任期は、2019年4月28日開催の臨時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役小川真司及び名井博明の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役久野真一の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役加藤英雄及び河内孝の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役戸田裕典の任期は、2019年4月28日開催の臨時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役の名井博明は、長年にわたり企業経営に携わり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、また、社外取締役の久野真一は、長年にわたる公認会計士及び税理士を務めた豊富な経験と知識を有していることから、有用な意見を当社の経営に反映させるため選任しております。また、いずれの社外取締役も当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係を有していない取締役であります。

当社の社外監査役は、長年にわたる新聞社での経験が豊富な河内孝、弁護士である戸田裕典の2名であり、法令遵守や適正な会計処理がなされているか等、専門的に監査が行われる体制を敷いております。また、河内孝は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係を有していない監査役であり、戸田裕典は、当社との人的関係、資本的关系を有しておらず、取引関係は有しておりますがその額は僅少であります。社外監査役は取締役会に出席し、取締役の業務遂行状況に関して聴取を行い、相互連携のもと監査を実施しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役が独立した立場から経営の監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査部門が必要な都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっており、監査役が内部監査人と連携して、会社内の情報収集を行っております。これらにより、社外取締役及び社外監査役の独立した活動を支援しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、次のaからcまでいずれも該当しないことを考慮しております。

- a . 当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- b . 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者を言う。)
- c . 最近においてa又はbに該当していた者

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役と内部監査部門は、相互の連携を図るために、定期的な情報交換を実施し、監査方針、計画、実施した監査結果に関する確認等を行い、取締役会及び内部統制委員会等を通じ、適宜報告がなされております。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、内部監査部門として内部監査室1名を中心に状況に応じ管理部1名、経営企画室1名が担当し、会社内における業務活動を随時監査するとともに、組織整備の改善に取り組んでおります。監査役と内部監査部門は連携して監査を行っており、また、監査法人と必要に応じて情報交換等を行い、連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人コスモスに依頼しており、適正な会計監査を受けられるよう経営情報ならびに会計資料の提供に努めております。

監査業務を執行した公認会計士は新開智之氏及び小室豊和氏であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名及びその他4名であります。

監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認いたします。

(監査報酬の内容等)

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,600		21,600	
連結子会社				
計	29,600		21,600	

(注) 提出会社の前連結会計年度及び当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、2018年4月1日以降に実施した第38期から第41期の過年度決算の訂正に係る監査業務に対する報酬等が含まれています。

(その他重要な報酬の内容)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

該当事項はありませんが、当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案し決定しております。

(監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由)

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	10,128	10,128				3
監査役 (社外監査役を除く。)	4,292	4,292				2
社外役員	4,640	4,640				6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の決定方針については特に定めておりませんが、役員の報酬等につきましては、役位、在勤年数、業績評価、会社の業績等を総合的に勘案し、株主総会で決議された支払限度額の範囲内で、決定しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	26,497	22,780	793		7,755

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人主催の各種セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 445,800	1 167,047
受取手形及び売掛金	3 292,636	3 281,304
商品	287,785	242,580
仕掛品	5,184	7,452
原材料及び貯蔵品	10,741	5,241
1年内回収予定の長期貸付金	20,000	378
未収消費税等	-	6,002
その他	39,517	20,319
貸倒引当金	1,611	2,153
流動資産合計	1,100,053	728,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 150,869	1 140,631
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
土地	1 289,500	1 289,500
リース資産（純額）	8,277	9,423
その他（純額）	12,297	8,806
有形固定資産合計	2 460,945	2 448,361
無形固定資産		
商標権	119	88
ソフトウェア	20,508	20,085
無形固定資産合計	20,628	20,174
投資その他の資産		
投資有価証券	1 26,497	1 22,780
長期貸付金	43,825	-
破産更生債権等	79,844	120,269
差入保証金	76,426	87,320
その他	2,901	3,209
貸倒引当金	79,844	120,269
投資その他の資産合計	149,651	113,309
固定資産合計	631,224	581,845
資産合計	1,731,278	1,310,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 127,700	3 145,993
短期借入金	1 56,000	1 90,000
1年内返済予定の長期借入金	1 86,952	1 79,606
リース債務	2,183	2,285
未払法人税等	15,724	14,728
未払消費税等	2,972	5,185
賞与引当金	11,200	13,350
その他	102,866	104,147
流動負債合計	405,600	455,296
固定負債		
長期借入金	1 149,391	1 93,867
リース債務	8,732	7,091
繰延税金負債	2,917	2,232
退職給付に係る負債	41,031	45,195
役員退職慰労引当金	5,324	5,324
資産除去債務	6,977	12,331
固定負債合計	214,373	166,043
負債合計	619,974	621,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,384,509	1,384,509
資本剰余金	697,805	697,805
利益剰余金	978,819	1,397,465
自己株式	747	1,695
株主資本合計	1,102,747	683,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,555	5,522
その他の包括利益累計額合計	8,555	5,522
純資産合計	1,111,303	688,677
負債純資産合計	1,731,278	1,310,017

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1,748,743	1,531,973
売上原価	1 946,590	1 777,847
売上総利益	802,153	754,125
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	336,926	340,269
賞与	10,587	3,538
賞与引当金繰入額	14,529	21,994
貸倒引当金繰入額	5,147	14,786
退職給付費用	7,286	7,512
業務委託費	56,513	55,069
賃借料	69,769	85,231
減価償却費	23,776	31,579
のれん償却額	1,813	-
その他	466,097	488,894
販売費及び一般管理費合計	982,153	1,048,876
営業損失()	180,000	294,751
営業外収益		
受取配当金	781	793
為替差益	1,410	1,222
保険解約返戻金	43	-
その他	10,929	10,642
営業外収益合計	13,165	12,658
営業外費用		
支払利息	8,636	5,747
売上割引	820	844
貸倒引当金繰入額	-	15,995
持分法による投資損失	5,234	-
株式交付費	27,714	-
その他	3,976	7,579
営業外費用合計	46,382	30,167
経常損失()	213,217	312,260
特別利益		
関係会社株式売却益	60,396	-
特別利益合計	60,396	-
特別損失		
固定資産除却損	3 299	3 774
貸倒引当金繰入額	-	10,200
減損損失	-	2 48,653
過年度決算訂正関連費用	-	36,995
特別損失合計	299	96,623
税金等調整前当期純損失()	153,119	408,884
法人税、住民税及び事業税	9,826	9,761
法人税等調整額	6,146	-
法人税等合計	15,973	9,761
当期純損失()	169,092	418,645
親会社株主に帰属する当期純損失()	169,092	418,645

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
当期純損失()	169,092	418,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,713	3,033
その他の包括利益合計	1,713	3,033
包括利益	170,805	421,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	170,805	421,678

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,157,709	471,005	809,726	559	818,428	10,268	10,268	828,697
当期変動額								
新株の発行	226,800	226,800			453,600			453,600
親会社株主に帰属する当期純損失()			169,092		169,092			169,092
自己株式の取得				187	187			187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,713	1,713	1,713
当期変動額合計	226,800	226,800	169,092	187	284,319	1,713	1,713	282,606
当期末残高	1,384,509	697,805	978,819	747	1,102,747	8,555	8,555	1,111,303

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,384,509	697,805	978,819	747	1,102,747	8,555	8,555	1,111,303
当期変動額								
新株の発行	-	-			-			-
親会社株主に帰属する当期純損失()			418,645		418,645			418,645
自己株式の取得				947	947			947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,033	3,033	3,033
当期変動額合計	-	-	418,645	947	419,593	3,033	3,033	422,626
当期末残高	1,384,509	697,805	1,397,465	1,695	683,154	5,522	5,522	688,677

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	153,119	408,884
減損損失	-	48,653
減価償却費	27,610	31,579
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,932	40,966
賞与引当金の増減額(は減少)	8,694	2,150
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,542	4,164
受取利息及び受取配当金	1,391	2,038
支払利息及び社債利息	8,636	5,747
株式交付費	27,714	-
持分法による投資損益(は益)	5,234	-
過年度決算訂正関連費用	-	36,995
のれん償却額	1,813	-
有形固定資産除却損	299	774
関係会社株式売却損益(は益)	60,396	-
売上債権の増減額(は増加)	133,416	10,517
たな卸資産の増減額(は増加)	517	48,437
仕入債務の増減額(は減少)	13,565	18,540
未払消費税等の増減額(は減少)	31,996	2,785
その他の資産の増減額(は増加)	28,465	19,753
その他の負債の増減額(は減少)	62,175	10,901
小計	10,212	168,461
利息及び配当金の受取額	1,388	2,037
利息の支払額	8,152	5,729
法人税等の支払額	15,881	20,973
過年度決算訂正関連費用の支払額	-	36,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,858	230,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	34,310	-
定期預金の払戻による収入	30,008	11,089
有形固定資産の取得による支出	10,359	58,011
無形固定資産の取得による支出	41,541	3,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	9,660	-
貸付けによる支出	50,543	-
貸付金の回収による収入	10,000	50,120
その他の収入	-	12,814
その他の支出	59,971	17,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,378	5,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	90,000
短期借入金の返済による支出	55,500	56,000
長期借入れによる収入	120,000	30,000
長期借入金の返済による支出	124,266	92,870
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,952	2,251
自己株式の取得による支出	187	947
株式の発行による収入	425,885	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	363,978	32,069
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	164,741	267,664
現金及び現金同等物の期首残高	257,858	422,600
現金及び現金同等物の期末残高	422,600	154,935

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度までの4連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても継続的に営業損失を計上するとともに重要な営業損失を計上しました。また、金融機関からの新たな資金調達が困難な状況にあります。

これらにより当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していません。

当該状況を解消又は改善するための対応策について、室内装飾品関連は、経営陣の刷新に伴うトップセールスによる新規顧客の開拓、積極的なマーケティング及びデジタルマーケティングによる既存顧客の取引額のアップ、パートナー（代理店）戦略の強化、営業手法において顧客関係性マネジメント（CRM）の徹底及び営業支援システム（SFA）の導入により業務効率化、メインブランド「サザンクロス」見本帳の大幅改訂による販売強化を実施して売上高の増加を図り、メディカル関連におきましては、今まで成果の出なかったメディカルツーリズムサービスの強化を実施し、かつ、グループ全体の構造改革及び業務改革を行うことでコスト削減を図り、収益拡大を目指してまいります。

また、資金面におきましては様々な方策での資金調達を検討し、安定的な財務基盤の確立を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の会社名

当社連結子会社は、株式会社イフ、株式会社キュアリサーチの2社であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

たな卸資産

評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品 移動平均法

仕掛品 個別法

原材料 移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～40年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、業績不安定のため引当を停止しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他の契約

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	117,952千円	109,110千円
土地	289,500千円	289,500千円
定期預金	22,120千円	12,111千円
投資有価証券	26,497千円	22,780千円
計	456,070千円	433,502千円

(注) 上記の担保に供している資産に加え、当社が保有する㈱キュアリサーチの株式が担保に供されております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	56,000千円	90,000千円
1年内返済予定の長期借入金	8,292千円	20,592千円
長期借入金	12,680千円	35,103千円
計	76,972千円	145,695千円

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	954,307千円	985,884千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	464千円	286千円
支払手形	1,377千円	1,090千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	21,858千円	57,988千円

2 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

区分	用途	種類	場所	減損損失 (千円)
当社	遊休資産	建 物	東京都中央区	39,431
当社	遊休資産	工具、器具及び備品	愛知県小牧市	9,221

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、当社グループは資産を事業内容をもとにグルーピングしております。遊休資産は、個々の資産グループとして取り扱っております。

当連結会計年度において、これら資産グループについて使用見込がなくなり遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物39,431千円、工具、器具及び備品9,221千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具、器具及び備品	0千円	506千円
建物附属設備	299千円	267千円
計	299千円	774千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,620千円	3,717千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	1,620千円	3,717千円
税効果額	92千円	684千円
その他有価証券評価差額金	1,713千円	3,033千円
その他の包括利益合計	1,713千円	3,033千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,603,174	3,600,000		20,203,174

(増加事由の概要)

第三者割当による新株式の発行により増加 3,600,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,179	191		4,370

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取請求により増加 191株

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,203,174		18,182,857	2,020,317

(減少事由の概要)

株式併合により減少 18,182,857株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,370	1,025	4,713	682

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取請求により増加 1,025株

(減少事由の概要)

株式併合により減少 4,713株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	445,800千円	167,047千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	23,200千円	12,111千円
現金及び現金同等物	422,600千円	154,935千円

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の売却により、株式会社レックアイが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。

流動資産	363,353千円
固定資産	187,531千円
資産合計	550,884千円
流動負債	226,299千円
固定負債	214,982千円
負債合計	441,281千円

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金であります。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(2018年3月31日)

2018年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1)現金及び預金	445,800	445,800	
(2)受取手形及び売掛金	292,636	292,636	
(3)投資有価証券 其他有価証券	26,497	26,497	
(4)長期貸付金(1年内回収予定の長期貸付金を含む)	63,825	64,573	748
(5)差入保証金	76,426	76,426	
(6)支払手形及び買掛金	(127,700)	(127,700)	
(7)短期借入金	(56,000)	(56,000)	
(8)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(236,343)	(236,601)	258

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

2019年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1)現金及び預金	167,047	167,047	
(2)受取手形及び売掛金	281,304	281,304	
(3)投資有価証券 その他有価証券	22,780	22,780	
(4)長期貸付金（1年内回収予定の長期貸付金を含む）	378	378	
(5)差入保証金	87,320	87,320	
(6)支払手形及び買掛金	(145,993)	(145,993)	
(7)短期借入金	(90,000)	(90,000)	
(8)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	(173,473)	(174,535)	1,062

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

（4）長期貸付金（1年内回収予定の長期貸付金を含む）

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（5）差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（6）支払手形及び買掛金、並びに（7）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（8）長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注）2 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	292,636			
長期貸付金	20,000	43,825		
合計	312,636	43,825		

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	281,304			
長期貸付金	378			
合計	281,682			

(注) 3 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日) (単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	86,952	69,698	38,792	18,396	8,988	13,517
合計	86,952	69,698	38,792	18,396	8,988	13,517

当連結会計年度(2019年3月31日) (単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	79,606	48,800	22,542	8,988	6,501	7,036
合計	79,606	48,800	22,542	8,988	6,501	7,036

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	26,497	15,024	11,473
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
合計	26,497	15,024	11,473

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	22,780	15,024	7,755
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
合計	22,780	15,024	7,755

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。従業員数が300人未満のため、簡便法を採用しており、年金資産等はありません。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	35,489	41,031
退職給付費用	7,238	7,512
退職給付の支払額	1,695	3,348
制度への拠出額		
退職給付に係る負債の期末残高	41,031	45,195

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	41,031	45,195
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,031	45,195
退職給付に係る負債	41,031	45,195
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,031	45,195

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 7,286千円 当連結会計年度 7,512千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産の内訳		
未払事業税	1,766千円	1,678千円
税務上の繰越欠損金	371,648千円	264,134千円
たな卸資産評価損	6,688千円	17,744千円
減損損失	1,297千円	16,110千円
貸倒引当金	32,153千円	62,071千円
退職給付に係る負債	12,576千円	13,852千円
賞与引当金	3,427千円	4,085千円
役員退職慰労引当金	1,631千円	1,631千円
資産除去債務	2,144千円	2,145千円
その他	4,037千円	3,975千円
繰延税金資産小計	437,372千円	387,429千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	371,648千円	264,134千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	65,723千円	123,295千円
評価性引当額小計(注)1	437,372千円	387,429千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債の内訳		
その他有価証券評価差額金	2,917千円	2,232千円
繰延税金負債合計	2,917千円	2,232千円

(注) 1. 評価性引当額が49,942千円減少しております。この減少の主な内容は、貸倒引当金が29,917千円増加、減損損失が14,813千円増加、たな卸資産評価損が11,055千円増加したものの、税務上の繰越欠損金が107,514千円減少したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	50,490	56,546	33,762			123,335	264,134千円
評価性引当額	50,490	56,546	33,762			123,335	264,134千円
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失のため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

物流業務施設の土地及び賃借不動産の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年及び9年と見積り、割引率は0.4%及び0.06%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	6,977千円	6,977千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	5,352千円
時の経過による調整額	- 千円	2千円
期末残高	6,977千円	12,331千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類及び販売市場別を基本に、主にカーテン及びカーテン生地を中心とした「室内装飾品関連」と主に先端医療検査に関わるサービス事業を中心とした「メディカル関連」の2つのセグメントから構成されており、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

先端医療検査に関わるサービス事業について量的な重要性が増したため、新たな報告セグメント「メディカル関連」として、当連結会計年度より追加し、また、従来「IT関連」を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、量的な重要性が乏しいことから「IT関連」の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損失()ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2
	室内装飾品 関連	メディカル 関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,501,523	6,360	1,507,883	240,859	1,748,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,501,523	6,360	1,507,883	240,859	1,748,743
セグメント損失()	71,801	43,530	115,332	64,668	180,000

(注)1 その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連等であります。

2 セグメント損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

3 セグメント資産及び負債は、意思決定するうえで重要でないことから記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	室内装飾品 関連	メディカル 関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,392,692	139,280	1,531,973		1,531,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,392,692	139,280	1,531,973		1,531,973
セグメント損失()	243,437	51,313	294,751		294,751

- (注) 1 その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2 セグメント損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。
3 セグメント資産及び負債は、意思決定するうえで重要でないことから記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	室内装飾品関連	メディカル関連	計			
減損損失	48,653		48,653			48,653

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	大脇 功嗣			当社代表取締役社長	被所有 直接1.6	債務被保証	当社銀行借入 に対する債務 被保証 (注)2	167,289		
							銀行借入債務 の連帯保証 (注)3	236,537		
	鈴木 徳之						子会社代表 取締役	被所有 直接1.9	債務被保証	銀行借入債務 の連帯保証 (注)4

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	大脇 功嗣			当社代表取締役社長	被所有 直接0.0	債務被保証	当社銀行借入 に対する債務 被保証 (注)2	123,501		
							銀行借入債務 の連帯保証 (注)3	143,513		

(注)1 取引金額には消費税を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社銀行借入に対する債務被保証については、保証料の支払いは生じておりません。愛知県信用保証協会との信用保証委託契約を締結するにつき、該当契約については連帯保証契約を受けたものであり、期末の被保証残高を取引金額に記載しております。

3 当社は、銀行借入れに対して、代表取締役社長の大脇功嗣より債務保証を受けております。なお、保証料の支払及び担保の差入れは行っておりません。

4 2017年10月6日付で子会社から外れました株式会社レックアイは、銀行借入れに対して、代表取締役の鈴木徳之より債務保証を受けております。なお、保証料の支払及び担保の差入れは行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	550.18円	1株当たり純資産額	340.99円
1株当たり当期純損失金額	87.56円	1株当たり当期純損失金額	207.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2 算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,111,303	688,677
普通株式に係る純資産額(千円)	1,111,303	688,677
普通株式の発行済株式数(株)	2,020,317	2,020,317
普通株式の自己株式数(株)	437	682
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,019,880	2,019,635

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	169,092	418,645
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	169,092	418,645
普通株式の期中平均株式数(株)	1,931,124	2,019,765

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2019年5月17日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株主提案を踏まえ、株式分割をすることにより当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年6月30日(日)(但し、同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2019年6月28日(金))を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき5株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 2,020,317 株
 今回分割により増加する株式数 8,081,268 株
 株式分割後の発行済株式総数 10,101,585 株
 株式分割後の発行可能株式総数 15,000,000 株

(3) 分割の日程

基準日公告日 2019年6月14日(金)
 基準日 2019年6月30日(日)
 効力発生日 2019年7月1日(月)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	110.04円	1株当たり純資産額	68.20円
1株当たり当期純損失金額	17.51円	1株当たり当期純損失金額	41.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(株式取得(子会社化))

当社は、2019年6月12日開催の取締役会において、MNC株式会社(本社:東京都港区新橋、代表取締役:唐沢ムエ)の株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で同社と基本合意書を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 株式取得の理由

当社は、これまで子会社を通して、メディカルツーリズム(医療ツーリズム)サービスを実施しており、医療サービス受け入れ先拡充のために2019年5月27日付の開示のとおり医療法人IMSグループの株式会社アイセルネットワークス(本社:東京都千代田区丸の内、代表取締役:竹内哲雄)と業務提携いたしました。

今回、主に中国の顧客を有し、旅行業の登録業者であるMNC株式会社を子会社化することで、日本国内における高度医療を含む手配が出来る送客体制を構築し、メディカルツーリズムサービス事業の早期収益化を図ってまいります。

具体的には、訪日外国人に対するメディカルツーリズムの市場について、日本政策投資銀行の「今月のトピックス 1474(2010年5月26日)」によれば、2020年の時点でメディカルツーリズムの潜在的需要は、年間43万人であり、潜在需要が実現した場合のメディカルツーリズムの市場は約5,500億円、経済効果は約2,800億円が見込まれております。しかも、経済産業省の調査では、2020年の時点における中国からのメディカルツーリズムによる訪日人数は31.2万人と想定されております。当社としては、そのような成長市場に、いち早く参入すべきであるところ、メディカルツーリズムを目的とした観光ツアーを国内で手配するためには、旅行業の登録手続きから行う必要がありました。当社としては、旅行業の登録業者であるMNC株式会社を子会社化することで、当社自体が、旅行業の登録手続きを行うことなく、当社グループで、直接メディカルツーリズムを目的とした観光ツアーの手配を行うことが可能となります。しかも、MNC株式会社には、すでに海外、主として中国の旅行者とのコネクションがあるため、子会社化後、早期に、当社グループとしてメディカルツーリズムを目的とした観光ツアーの手配が可能となることから、当社はメディカルツーリズム事業の早期収益化を実現できることになると考えております。

以上のことから、MNC株式会社を当社グループに迎え入れることは、当社グループにとって非常に有益であると考え、今般の株式取得に向けた協議を進めることについて、株式譲渡基本合意書を締結いたしました。

2. 異動する子会社の概要

(1)	商号	MNC株式会社	
(2)	本店所在地	東京都港区新橋二丁目5番6号 大村ビル7階	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 唐沢 ム工	
(4)	事業内容	旅行業法に基づく旅行業(東京都知事登録旅行業第3-7511号)、日本国内における医療及び美容に関する旅行企画業務など	
(5)	資本金の額	5,500千円	
(6)	設立年月日	2017年12月11日	
(7)	大株主及び持株比率	唐沢 ム工 100%	
(8)	上場会社と当該会社との関係等	資本関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態		
	決算期	2017年12月期	2018年12月期
	純資産	5,500千円	5,798千円
	総資産	5,500千円	5,798千円
	1株当たり純資産	10,000円	10,543.6円
	売上高	千円	36,545千円
	営業利益	千円	298千円
	経常利益	千円	298千円
	当期純利益	千円	298千円
	1株当たり当期純利益	円	543.6円
	1株当たり配当金		

(注) 当該会社は、2017年12月11日設立のため、2期分の経営成績及び財政状態を記載しております。

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	氏名	唐沢 ム工	
(2)	住所	東京都港区	
(3)	上場会社と当該個人との関係等	資本関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	
(2)	取得株式数	550株（発行済株式数に対する割合：100%）
(3)	取得価額	売主から非公開とすることを強く求められているため、差し控えさせていただきます。 取得価額は、財務・法務デュー・デリジェンスを実施した上で、客観的で合理的な評価方法に基づく評価額を考慮して合意する金額とする予定です。なお、取得価額は当社前連結会計年度の純資産の15%未満の価額となる見込みです。
(4)	異動後の所有株式数	550株（発行済株式数に対する割合：100%）

5. 日程

取締役会決議日	2019年6月12日
基本合意書締結日	2019年6月12日
株式譲渡契約締結日	2019年7月上旬(予定)
株式譲渡実行日	2019年7月上旬(予定)

（連結子会社の異動）

当社は、2019年6月27日開催の取締役会において、下記のとおり、当社連結子会社である株式会社キュアリサーチ（以下、キュアリサーチとします）の持分の帰属を争わないことを決議しました。本譲渡により、キュアリサーチは当社連結対象子会社から除外されます。

1. 連結子会社の異動の理由

以下時系列に沿って、キュアリサーチの異動理由を説明いたします。

2018年12月27日、当社取締役会において、当社による株式会社大倉商事（現：オークラコーポレーション株式会社、以下、大倉商事とします。）から資金の借入決議がなされました。同日、「資金の借入に関するお知らせ」を開示しております。なお、キュアリサーチ株式が担保に入っている旨開示されているところ、株式貸借契約という形で担保が設定されておりました。

2019年3月20日、当社取締役会において、大倉商事から資金の借入に関する返済スケジュールの変更決議がなされました。同日、「資金の借入に関する返済スケジュールの変更」を開示しております。

2019年4月19日、当社取締役会において、金銭準消費貸借契約及びキュアリサーチ株式の質権設定契約締結が決議されました。同日、「資金の借入に関する返済スケジュールの変更のお知らせ」を開示しております。

2019年4月28日、当社臨時株主総会にて、前代表者である大脇氏が解任され、新経営陣が選任されました。その後の、キュアリサーチの株主総会及び取締役会によって、キュアリサーチの旧経営陣を解任し、新経営陣を選任しました。

2019年5月7日、2019年4月26日に第1回目の支払期限が到来したものの、旧経営陣が意図的に支払いを行わなかったため、債権者である大倉商事より、大倉商事が質権を実行した旨の通知を受領しました。受領当時は、当社は、質権設定契約は利益相反取引に該当し無効であるばかりか、意図的に第1回目の支払いを行わなかった前代表者である大脇氏の行為は、特別背任罪に該当するとして、キュアリサーチの株式の帰属は当社にあるということから、予定通り、当社は「当社連結子会社の役員に関するお知らせ」を開示いたしました。

その後、キュアリサーチの新経営陣の登記申請をしたところ、大倉商事から、キュアリサーチ新代表取締役である梅野に対し、役員の地位にないことを定める仮処分が提起されたため、その中で株式の帰属を争ってまいりました。

2019年6月中旬頃、当社に、キュアリサーチが税金を期限内に支払えない状況となっており、しかも、キュアリサーチの旧経営陣が株式会社mediXgene という会社を設立し、キュアリサーチの従業員を移籍させ、事実上キュアリサーチを抜け殻としたという情報が入ったため、当社は、2019年4月27日の時点で、キュアリサーチの株式が、大倉商事に移転したことを前提に、キュアリサーチの株式の帰属を争わないこととしました。

2.異動する子会社の概要（2019年4月27日時点）

(1)名称	株式会社キュアリサーチ		
(2)所在地	東京都中央区京橋一丁目1番10号西勘本店ビル7回		
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 関根 秀博		
(4)事業内容	遺伝子検査事業、医療インバウンド事業		
(5)資本金	100百万円		
(6)設立年月日	2017年7月7日		
(7)大株主及び持株比率	当社100%		
(8)上場会社と当該子会社との関係	資本関係、人的関係、及び関連当事者への該当事項はございません		
(9)当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：千円）			
決算期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
純資産		59,043	22,585
総資産		185,626	185,937
売上高		6,360	139,280
営業利益		43,530	37,459
経常利益		40,836	36,278
当期純利益		40,956	41,832

上場会社と当該子会社との関係については、2019年6月27日時点になります。

3.持分譲渡の相手方の概要（2019年6月27日時点）

(1)名称	オークラコーポレーション株式会社（旧株式会社大倉商事）
(2)所在地	東京都中央区銀座1-14-6銀座1丁目ビル6F
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 大脇 功嗣
(4)事業内容	損害保険代理業、有価証券の投資および運用
(5)資本金	10百万円
(6)設立年月日	1991年10月17日
(7)大株式及び持株比率	大脇功嗣70%
(8)上場会社と当該会社との関係	資本関係、人的関係、及び関連当事者への該当事項はございません

4.譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式の状況

(1)異動前の所有株式数	2000株（議決権所有割合100%）
(2)譲渡株式数	2000株（議決権所有割合100%）
(3)譲渡価額	41百万円（質権行使価額）
(4)異動後の所有株式数	0株（議決権所有割合0%）

なお、譲渡価額につきましては、質権行使の価額を記載しております。

5.日程

(1)取締役会決議日（質権行使追認決議）	2019年6月27日
(2)契約締結日	2019年4月27日（質権行使日）
(3)株式譲渡実行日	2019年4月27日

6.影響額

2019年3月期において、キュアリサーチの株式の評価額を1円としているため、2020年3月期において、特別利益として連結においては子会社株式売却益が約59百万円発生する予定です。

(固定資産の譲渡)

当社は、2019年6月27日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を行うことを決議し、その結果固定資産売却益が発生する見通しとなりました。

1. 譲渡の理由

当社が本社及びカーテンの工場、倉庫として使用し保有する不動産の流動化による資本効率の向上を図るため、下記資産を譲渡することといたしました。なお、当該資産については事業用の不動産として使用してきましたが、譲渡後も譲渡先との賃貸契約により継続使用するため、本譲渡に伴う事業所の移転は現時点ではありません。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡損益(概算)	現況
土地 1,445㎡ / 建物 977㎡ 所在地 愛知県小牧市	約46百万円	当社本社及びカーテンの工場兼倉庫
土地 1,107㎡ / 建物 1,582㎡ 所在地 愛知県小牧市	約 5百万円	当社倉庫
土地 1,503㎡ / 建物 1,188㎡ 所在地 愛知県小牧市	約 13百万円	当社倉庫
土地 120㎡ 所在地 愛知県小牧市	約 5百万円	駐車場

(注) 譲渡価額、帳簿価額につきましては、譲渡先との守秘義務合意の内容に含まれるため、先方からの要請もあり開示は控えさせていただきます。また譲渡益は譲渡価額から帳簿価額および現時点で把握している諸経費等を控除した金額を記載しております。また、帳簿価額は2019年3月期の連結純資産の30%以上となります。

3. 譲渡先の概要

名称	株式会社大鷹製作所
所在地	名古屋市守山区大字上志段味1200番地
代表者の役職・氏名	代表取締役 大村 寿男
事業内容	鋼製建具の製造並びに取付及修理工事
資本金	4000万円
設立年月日	1957年9月9日
上場会社と当該当社との関係	株式会社大鷹製作所の代表取締役である大村寿男氏及び取締役である大村正恵氏は、当社の普通株式を合計180,000株(8.90%)保有しており、当社の第1位、第2位の株主になります。その他の人的関係、取引関係、関連当事者への該当事項については特筆すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

当社取締役会による決議日 2019年6月27日
 契約締結日 2019年6月28日
 引渡日 2019年7月30日

5. 影響額

当該固定資産の譲渡により、2020年3月期第1四半期決算において約23百万円の固定資産売却益を計上する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	56,000	90,000	1.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	86,952	79,606	1.83	
1年以内に返済予定のリース債務	2,183	2,285		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	149,391	93,867	1.80	2020年4月1日 ~2025年9月24日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,732	7,091		2025年8月7日
合計	303,259	272,850		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	48,800	22,542	8,988	6,501
リース債務	2,156	2,114	1,834	674

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度期末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度期末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	327,089	686,190	1,061,297	1,531,973
税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (千円)	97,088	143,318	206,672	408,884
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額() (千円)	99,659	148,275	214,056	418,645
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	49.34	73.41	105.98	207.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額() (円)	49.34	24.07	32.57	101.30

(注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純損失金額()を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 387,876	2 119,099
受取手形	3 5,868	3 6,335
売掛金	1 276,671	1 256,217
商品	284,366	239,121
原材料及び貯蔵品	10,741	5,241
前渡金	692	1,478
前払費用	6,983	8,151
未収入金	418	656
未収消費税等	-	6,002
その他	1 21,691	1 1,807
貸倒引当金	1,604	2,055
流動資産合計	993,706	642,056
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 118,739	2 109,711
構築物（純額）	661	1,199
機械及び装置（純額）	126	90
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	8,277	8,067
土地	2 289,500	2 289,500
リース資産（純額）	10,820	9,423
有形固定資産合計	428,124	417,992
無形固定資産		
商標権	119	88
ソフトウェア	1,175	4,436
無形固定資産合計	1,295	4,524
投資その他の資産		
投資有価証券	2 26,497	2 22,780
関係会社株式	100,000	2 0
出資金	1,030	1,030
長期貸付金	26,666	-
関係会社長期貸付金	230,000	150,000
破産更生債権等	78,251	158,251
長期前払費用	3,120	2,179
差入保証金	31,007	48,888
貸倒引当金	230,165	308,251
投資その他の資産合計	266,408	74,878
固定資産合計	695,828	497,395
資産合計	1,689,534	1,139,451

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 42,707	3 54,809
買掛金	74,267	66,316
短期借入金	2 56,000	2 90,000
1年内返済予定の長期借入金	2 86,952	2 79,606
リース債務	2,183	2,285
未払金	38,679	40,014
未払費用	13,528	14,385
未払法人税等	15,549	14,493
未払消費税等	620	-
前受金	1,093	1,618
預り金	1,289	1,354
賞与引当金	9,000	6,000
流動負債合計	341,870	370,882
固定負債		
長期借入金	2 149,391	2 93,867
リース債務	8,732	7,091
繰延税金負債	2,917	2,232
退職給付引当金	37,779	41,186
役員退職慰労引当金	5,324	5,324
資産除去債務	6,977	12,331
固定負債合計	211,121	162,034
負債合計	552,992	532,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,384,509	1,384,509
資本剰余金		
資本準備金	697,805	697,805
資本剰余金合計	697,805	697,805
利益剰余金		
利益準備金	69,000	69,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,022,581	1,548,607
利益剰余金合計	953,581	1,479,607
自己株式	747	1,695
株主資本合計	1,127,986	601,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,555	5,522
評価・換算差額等合計	8,555	5,522
純資産合計	1,136,542	606,534
負債純資産合計	1,689,534	1,139,451

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1 1,338,571	1 1,216,308
売上原価		
商品期首たな卸高	276,412	284,366
当期商品仕入高	740,374	658,077
合計	1,016,786	942,444
他勘定振替高	36,667	41,477
商品期末たな卸高	284,366	239,121
売上原価合計	695,751	661,845
売上総利益	642,819	554,462
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	60,273	62,582
広告宣伝費	53,239	58,811
見本帳費	22,634	39,823
貸倒引当金繰入額	6,269	264
役員報酬	20,321	19,060
給料及び手当	250,729	269,727
賞与	8,108	-
賞与引当金繰入額	8,879	12,434
退職給付費用	6,538	6,639
業務委託費	49,950	49,742
福利厚生費	41,190	36,411
租税公課	16,829	15,818
消耗品費	19,625	18,795
旅費及び交通費	25,668	26,617
賃借料	46,110	59,878
通信費	8,556	8,540
減価償却費	20,167	25,022
その他	78,910	101,763
販売費及び一般管理費合計	731,462	811,936
営業損失()	88,642	257,473

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1 2,443	1 3,606
受取賃貸料	1 9,540	1 9,540
為替差益	1,410	1,222
その他	1 12,071	1 14,166
営業外収益合計	25,466	28,535
営業外費用		
支払利息	6,601	4,415
売上割引	820	844
賃貸収入原価	9,540	9,540
貸倒引当金繰入額	2,879	-
株式交付費	27,714	-
その他	1,803	6,649
営業外費用合計	49,359	21,448
経常損失()	112,535	250,387
特別利益		
関係会社株式売却益	22,809	-
特別利益合計	22,809	-
特別損失		
減損損失	-	48,653
関係会社清算損	0	-
固定資産除却損	-	2 774
関係会社株式評価損	-	99,999
貸倒引当金繰入額	-	80,000
過年度決算訂正関連費用	-	36,995
特別損失合計	0	266,423
税引前当期純損失()	89,726	516,810
法人税、住民税及び事業税	9,460	9,215
法人税等合計	9,460	9,215
当期純損失()	99,186	526,026

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,157,709	471,005	471,005	69,000	923,394	854,394
当期変動額						
新株の発行	226,800	226,800	226,800			
当期純損失()					99,186	99,186
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	226,800	226,800	226,800	-	99,186	99,186
当期末残高	1,384,509	697,805	697,805	69,000	1,022,581	953,581

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	559	773,760	10,268	10,268	784,029
当期変動額					
新株の発行		453,600			453,600
当期純損失()		99,186			99,186
自己株式の取得	187	187			187
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,713	1,713	1,713
当期変動額合計	187	354,225	1,713	1,713	352,512
当期末残高	747	1,127,986	8,555	8,555	1,136,542

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,384,509	697,805	697,805	69,000	1,022,581	953,581
当期変動額						
新株の発行	-	-	-			
当期純損失()					526,026	526,026
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	526,026	526,026
当期末残高	1,384,509	697,805	697,805	69,000	1,548,607	1,479,607

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	747	1,127,986	8,555	8,555	1,136,542
当期変動額					
新株の発行		-			-
当期純損失()		526,026			526,026
自己株式の取得	947	947			947
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			3,033	3,033	3,033
当期変動額合計	947	526,974	3,033	3,033	530,007
当期末残高	1,695	601,011	5,522	5,522	606,534

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、前事業年度までの4事業年度に引き続き、当事業年度においても継続的に営業損失を計上するとともに重要な営業損失を計上しました。また、金融機関からの新たな資金調達が困難な状況にあります。

これらにより当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するための対応策について、室内装飾品関連は、経営陣の刷新に伴うトップセールスによる新規顧客の開拓、積極的なマーケティング及びデジタルマーケティングによる既存顧客の取引額のアップ、パートナー（代理店）戦略の強化、営業手法において顧客関係性マネジメント（CRM）の徹底及び営業支援システム（SFA）の導入により業務効率化、メインブランド「サザンクロス」見本帳の大幅改訂による販売強化を実施して売上高の増加を図り、会社全体の構造改革及び業務改革を行うことでコスト削減を図り、収益拡大を目指してまいります。

また、資金面におきましては様々な方策での資金調達を検討し、安定的な財務基盤の確立を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品 移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～40年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、業績不安定のため引当を停止しております。

5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	18,008千円	18,190千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	117,952千円	109,110千円
土地	289,500千円	289,500千円
定期預金	22,120千円	12,111千円
投資有価証券	26,497千円	22,780千円
関係会社株式	- 千円	0千円
計	456,070千円	433,502千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	56,000千円	90,000千円
1年内返済予定の長期借入金	8,292千円	20,592千円
長期借入金	12,680千円	35,103千円
計	76,972千円	145,695千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	464千円	286千円
支払手形	1,377千円	1,090千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高	45,562千円	44,564千円
営業取引以外の取引による取引高	17,160千円	17,206千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	506千円
建物附属設備	- 千円	267千円
計	- 千円	774千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
子会社株式	100,000	0
計	100,000	0

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産の内訳		
未払事業税	1,766千円	1,678千円
税務上の繰越欠損金	365,714千円	259,835千円
たな卸資産評価損	6,688千円	17,744千円
減損損失	4,732千円	19,931千円
関係会社株式評価損	4,597千円	35,247千円
貸倒引当金	77,989千円	119,628千円
退職給付引当金	11,579千円	12,623千円
賞与引当金	2,754千円	1,836千円
役員退職慰労引当金	1,631千円	1,631千円
資産除去債務	2,144千円	2,145千円
その他	3,986千円	3,848千円
繰延税金資産小計	483,585千円	476,151千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	365,714千円	259,835千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	117,871千円	216,316千円
評価性引当額小計	483,585千円	476,151千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債の内訳		
その他有価証券評価差額金	2,917千円	2,232千円
繰延税金負債合計	2,917千円	2,232千円
繰延税金負債の純額	2,917千円	2,232千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失のため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2019年5月17日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株主提案を踏まえ、株式分割をすることにより当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年6月30日(日)(但し、同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2019年6月28日(金))を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき5株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 2,020,317 株
 今回分割により増加する株式数 8,081,268 株
 株式分割後の発行済株式総数 10,101,585 株
 株式分割後の発行可能株式総数 15,000,000 株

(3) 分割の日程

基準日公告日 2019年6月14日(金)
 基準日 2019年6月30日(日)
 効力発生日 2019年7月1日(月)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額 112.54円	1株当たり純資産額 60.06円
1株当たり当期純損失金額 10.27円	1株当たり当期純損失金額 52.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(株式取得(子会社化))

当社は、2019年6月12日開催の取締役会において、MNC株式会社(本社:東京都港区新橋、代表取締役:唐沢ムエ)の株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で同社と基本合意書を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 株式取得の理由

当社は、これまで子会社を通して、メディカルツーリズム(医療ツーリズム)サービスを実施しており、医療サービス受け入れ先拡充のために2019年5月27日付の開示のとおり医療法人IMSグループの株式会社アイセルネットワークス(本社:東京都千代田区丸の内、代表取締役:竹内哲雄)と業務提携いたしました。

今回、主に中国の顧客を有し、旅行業の登録業者であるMNC株式会社を子会社化することで、日本国内における高度医療を含む手配が出来る送客体制を構築し、メディカルツーリズムサービス事業の早期収益化を図ってまいります。

具体的には、訪日外国人に対するメディカルツーリズムの市場について、日本政策投資銀行の「今月のトピックス 1474(2010年5月26日)」によれば、2020年の時点でメディカルツーリズムの潜在的需要は、年間43万人であり、潜在需要が実現した場合のメディカルツーリズムの市場は約5,500億円、経済効果は約2,800億円が見込まれております。しかも、経済産業省の調査では、2020年の時点における中国からのメディカルツーリズムによる訪日人数は31.2万人と想定されております。当社としては、そのような成長市場に、いち早く参入すべきであるところ、メディカルツーリズムを目的とした観光ツアーを国内で手配するためには、旅行業の登録手続きから行う必要がありました。当社としては、旅行業の登録業者であるMNC株式会社を子会社化することで、当社自体が、旅行業の登録手続きを行うことなく、当社グループで、直接メディカルツーリズムを目的とした観光ツアーの手配を行うことが可能となります。しかも、MNC株式会社には、すでに海外、主として中国の旅行業者とのコネクションがあるため、子会社化後、早期に、当社グループとしてメディカルツーリズムを目的とした観光ツアーの手配が可能となることから、当社はメディカルツーリズム事業の早期収益化を実現できることになると考えております。

以上のことから、MNC株式会社を当社グループに迎え入れることは、当社グループにとって非常に有益であると考え、今般の株式取得に向けた協議を進めることについて、株式譲渡基本合意書を締結いたしました。

2. 異動する子会社の概要

(1)	商号	MNC株式会社	
(2)	本店所在地	東京都港区新橋二丁目5番6号 大村ビル7階	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 唐沢 ムエ	
(4)	事業内容	旅行業法に基づく旅行業(東京都知事登録旅行業第3-7511号)、日本国内における医療及び美容に関する旅行企画業務など	
(5)	資本金の額	5,500千円	
(6)	設立年月日	2017年12月11日	
(7)	大株主及び持株比率	唐沢 ムエ 100%	
(8)	上場会社と当該会社との関係等	資本関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態		
	決算期	2017年12月期	2018年12月期
	純資産	5,500千円	5,798千円
	総資産	5,500千円	5,798千円
	1株当たり純資産	10,000円	10,543.6円
	売上高	千円	36,545千円
	営業利益	千円	298千円
	経常利益	千円	298千円
	当期純利益	千円	298千円
	1株当たり当期純利益	円	543.6円
	1株当たり配当金		

(注) 当該会社は、2017年12月11日設立のため、2期分の経営成績及び財政状態を記載しております。

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	氏名	唐沢 ムエ	
(2)	住所	東京都港区	
(3)	上場会社と当該個人との関係等	資本関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	
(2)	取得株式数	550株（発行済株式数に対する割合：100%）
(3)	取得価額	売主から非公開とすることを強く求められているため、差し控えさせていただきます。 取得価額は、財務・法務デュー・デリジェンスを実施した上で、客観的で合理的な評価方法に基づく評価額を考慮して合意する金額とする予定です。なお、取得価額は当社前連結会計年度の純資産の15%未満の価額となる見込みです。
(4)	異動後の所有株式数	550株（発行済株式数に対する割合：100%）

5. 日程

取締役会決議日	2019年6月12日
基本合意書締結日	2019年6月12日
株式譲渡契約締結日	2019年7月上旬(予定)
株式譲渡実行日	2019年7月上旬(予定)

（連結子会社の異動）

当社は、2019年6月27日開催の取締役会において、下記のとおり、当社連結子会社である株式会社キュアリサーチ（以下、キュアリサーチとします）の持分の帰属を争わないことを決議しました。本譲渡により、キュアリサーチは当社連結対象子会社から除外されます。

1. 連結子会社の異動の理由

以下時系列に沿って、キュアリサーチの異動理由を説明いたします。

2018年12月27日、当社取締役会において、当社による株式会社大倉商事（現：オークラコーポレーション株式会社、以下、大倉商事とします。）から資金の借入決議がなされました。同日、「資金の借入に関するお知らせ」を開示しております。なお、キュアリサーチ株式が担保に入っている旨開示されているところ、株式貸借契約という形で担保が設定されておりました。

2019年3月20日、当社取締役会において、大倉商事から資金の借入に関する返済スケジュールの変更決議がなされました。同日、「資金の借入に関する返済スケジュールの変更」を開示しております。

2019年4月19日、当社取締役会において、金銭準消費貸借契約及びキュアリサーチ株式の質権設定契約締結が決議されました。同日、「資金の借入に関する返済スケジュールの変更のお知らせ」を開示しております。

2019年4月28日、当社臨時株主総会にて、前代表者である大脇氏が解任され、新経営陣が選任されました。その後の、キュアリサーチの株主総会及び取締役会によって、キュアリサーチの旧経営陣を解任し、新経営陣を選任しました。

2019年5月7日、2019年4月26日に第1回目の支払期限が到来したものの、旧経営陣が意図的に支払いを行わなかったため、債権者である大倉商事より、大倉商事が質権を実行した旨の通知を受領しました。受領当時は、当社は、質権設定契約は利益相反取引に該当し無効であるばかりか、意図的に第1回目の支払いを行わなかった前代表者である大脇氏の行為は、特別背任罪に該当するとして、キュアリサーチの株式の帰属は当社にあるということから、予定通り、当社は「当社連結子会社の役員に関するお知らせ」を開示いたしました。

その後、キュアリサーチの新経営陣の登記申請をしたところ、大倉商事から、キュアリサーチ新代表取締役である梅野に対し、役員の地位にないことを定める仮処分が提起されたため、その中で株式の帰属を争ってまいりました。

2019年6月中旬頃、当社に、キュアリサーチが税金を期限内に支払えない状況となっており、しかも、キュアリサーチの旧経営陣が株式会社mediXgene という会社を設立し、キュアリサーチの従業員を移籍させ、事実上キュアリサーチを抜け殻としたという情報が入ったため、当社は、2019年4月27日の時点で、キュアリサーチの株式が、大倉商事に移転したことを前提に、キュアリサーチの株式の帰属を争わないこととしました。

2.異動する子会社の概要（2019年4月27日時点）

(1)名称	株式会社キュアリサーチ		
(2)所在地	東京都中央区京橋一丁目1番10号西勘本店ビル7回		
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 関根 秀博		
(4)事業内容	遺伝子検査事業、医療インバウンド事業		
(5)資本金	100百万円		
(6)設立年月日	2017年7月7日		
(7)大株主及び持株比率	当社100%		
(8)上場会社と当該子会社との関係	資本関係、人的関係、及び関連当事者への該当事項はございません		
(9)当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：千円）			
決算期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
純資産		59,043	22,585
総資産		185,626	185,937
売上高		6,360	139,280
営業利益		43,530	37,459
経常利益		40,836	36,278
当期純利益		40,956	41,832

上場会社と当該子会社との関係については、2019年6月27日時点になります。

3.持分譲渡の相手方の概要（2019年6月27日時点）

(1)名称	オークラコーポレーション株式会社（旧株式会社大倉商事）
(2)所在地	東京都中央区銀座1-14-6銀座1丁目ビル6F
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 大脇 功嗣
(4)事業内容	損害保険代理業、有価証券の投資および運用
(5)資本金	10百万円
(6)設立年月日	1991年10月17日
(7)大株式及び持株比率	大脇功嗣70%
(8)上場会社と当該会社との関係	資本関係、人的関係、及び関連当事者への該当事項はございません

4.譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式の状況

(1)異動前の所有株式数	2000株（議決権所有割合100%）
(2)譲渡株式数	2000株（議決権所有割合100%）
(3)譲渡価額	41百万円（質権行使価額）
(4)異動後の所有株式数	0株（議決権所有割合0%）

なお、譲渡価額につきましては、質権行使の価額を記載しております。

5.日程

(1)取締役会決議日（質権行使追認決議）	2019年6月27日
(2)契約締結日	2019年4月27日（質権行使日）
(3)株式譲渡実行日	2019年4月27日

6.影響額

2019年3月期において、キュアリサーチの株式の評価額を1円としているため、2020年3月期において、特別利益として個別において子会社株式売却益が約41百万円発生する予定です。

(固定資産の譲渡)

当社は、2019年6月27日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を行うことを決議し、その結果固定資産売却益が発生する見通しとなりました。

1. 譲渡の理由

当社が本社及びカーテンの工場、倉庫として使用し保有する不動産の流動化による資本効率の向上を図るため、下記資産を譲渡することといたしました。なお、当該資産については事業用の不動産として使用してきましたが、譲渡後も譲渡先との賃貸契約により継続使用するため、本譲渡に伴う事業所の移転は現時点ではありません。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡損益(概算)	現況
土地 1,445㎡ / 建物 977㎡ 所在地 愛知県小牧市	約46百万円	当社本社及びカーテンの工場兼倉庫
土地 1,107㎡ / 建物 1,582㎡ 所在地 愛知県小牧市	約 5百万円	当社倉庫
土地 1,503㎡ / 建物 1,188㎡ 所在地 愛知県小牧市	約 13百万円	当社倉庫
土地 120㎡ 所在地 愛知県小牧市	約 5百万円	駐車場

(注) 譲渡価額、帳簿価額につきましては、譲渡先との守秘義務合意の内容に含まれるため、先方からの要請もあり開示は控えさせていただきます。また譲渡益は譲渡価額から帳簿価額および現時点で把握している諸経費等を控除した金額を記載しております。また、帳簿価額は2019年3月期の連結純資産の30%以上となります。

3. 譲渡先の概要

名称	株式会社大鷹製作所
所在地	名古屋市守山区大字上志段味1200番地
代表者の役職・氏名	代表取締役 大村 寿男
事業内容	鋼製建具の製造並びに取付及修理工事
資本金	4000万円
設立年月日	1957年9月9日
上場会社と当該当社との関係	株式会社大鷹製作所の代表取締役である大村寿男氏及び取締役である大村正恵氏は、当社の普通株式を合計180,000株(8.90%)保有しており、当社の第1位、第2位の株主になります。その他の人的関係、取引関係、関連当事者への該当事項については特筆すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

当社取締役会による決議日 2019年6月27日
 契約締結日 2019年6月28日
 引渡日 2019年7月30日

5. 影響額

当該固定資産の譲渡により、2020年3月期第1四半期決算において約23百万円の固定資産売却益を計上する見込みであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	118,739	42,659	39,699 (39,431)	11,987	109,711	801,940
	構築物	661	596	-	57	1,199	36,286
	機械及び装置	126	-	-	36	90	10,857
	車両運搬具	0	-	-	-	0	1,049
	工具、器具及び備品	8,277	19,796	9,728 (9,221)	10,279	8,067	207,876
	土地	289,500	-	-	-	289,500	-
	リース資産	10,820	660	-	2,056	9,423	4,610
	計	428,124	63,712	49,427 (48,653)	24,417	417,992	1,062,622
無形固定資産	商標権	119	-	-	31	88	-
	ソフトウェア	1,175	3,800	-	538	4,436	-
	計	1,295	3,800	-	570	4,524	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	ショールーム	42,659千円
工具、器具及び備品	見本帳原版	12,070千円
工具、器具及び備品	エアコン	5,800千円
ソフトウェア	ホームページ	3,800千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	ショールーム	39,431千円
工具、器具及び備品	見本帳原版	9,221千円

なお、当期減少額のうち()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	231,769	1,006,088	927,551	310,306
賞与引当金	9,000	6,000	9,000	6,000
役員退職慰労引当金	5,324	-	-	5,324

(注) 役員退職慰労引当金については、業績不安定のため引当を停止しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告の方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.goyointex.co.jp

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第38期)	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	2018年6月4日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書の訂正報告書	事業年度 (第38期)	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	2018年6月4日 東海財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第39期)	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	2018年6月4日 東海財務局長に提出
(4) 内部統制報告書の訂正報告書	事業年度 (第39期)	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	2018年6月4日 東海財務局長に提出
(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書	第40期 (第1四半期)	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	2018年6月4日 東海財務局長に提出
(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書	第40期 (第2四半期)	自 2016年7月1日 至 2016年9月30日	2018年6月4日 東海財務局長に提出
(7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書	第40期 (第3四半期)	自 2016年10月1日 至 2016年12月31日	2018年6月4日 東海財務局長に提出
(8) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第40期)	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	2018年6月4日 東海財務局長に提出
(9) 内部統制報告書の訂正報告書	事業年度 (第40期)	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	2018年6月4日 東海財務局長に提出
(10) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書	第41期 (第1四半期)	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	2018年6月4日 東海財務局長に提出
(11) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書	第41期 (第2四半期)	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	2018年6月4日 東海財務局長に提出
(12) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書	第41期 (第3四半期)	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	2018年6月4日 東海財務局長に提出

(13) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第41期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月29日 東海財務局長に提出
(14) 内部統制報告書	事業年度 (第41期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月29日 東海財務局長に提出
(15) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における 議決権行使の結果)の規定に基づく臨時 報告書		2018年7月2日 東海財務局長に提出
(16) 四半期報告書及び確認書	第42期 (第1四半期)	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月10日 東海財務局長に提出
(17) 四半期報告書及び確認書	第42期 (第2四半期)	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月13日 東海財務局長に提出
(18) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第12号及び第19号(財政状態、 経営成績及びキャッシュ・フローの状況 に著しい影響を与える事象)の規定に基 づく臨時報告書		2018年12月27日 東海財務局長に提出
(19) 臨時報告書の訂正報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第12号及び第19号(財政状態、 経営成績及びキャッシュ・フローの状況 に著しい影響を与える事象)の規定に基 づく臨時報告書の訂正報告書		2019年2月5日 東海財務局長に提出
(20) 四半期報告書及び確認書	第42期 (第3四半期)	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2019年2月13日 東海財務局長に提出
(21) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号(代表取締役の異動)の 規定に基づく臨時報告書		2019年5月10日 東海財務局長に提出
(22) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における 議決権行使の結果)の規定に基づく臨時 報告書		2019年5月10日 東海財務局長に提出
(23) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第12号及び第19号(財政状態、 経営成績及びキャッシュ・フローの状況 に著しい影響を与える事象)の規定に基 づく臨時報告書の訂正報告書		2019年6月28日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月28日

五洋インテックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新開 智之

業務執行社員 公認会計士 小室 豊和

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋インテックス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、五洋インテックス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的な営業損失を計上しており、当連結会計期間において重要な営業損失を計上している状況である。また、金融機関からの新たな資金調達が困難な状況にある。以上のことから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、2019年4月27日付けで会社の連結子会社である株式会社キュアリサーチの株式は株式会社大倉商事に移転し、株式会社キュアリサーチは会社の連結子会社から除外された。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2019年6月27日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することを決議し、2019年6月28日付で譲渡契約を締結している
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、五洋インテックス株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、五洋インテックス株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月28日

五洋インテックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新開 智之

業務執行社員 公認会計士 小室 豊和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋インテックス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、五洋インテックス株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的な営業損失を計上しており、当事業年度において重要な営業損失を計上している状況である。また、金融機関からの新たな資金調達が困難な状況にある。以上のことから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、2019年4月27日付けで会社の連結子会社である株式会社キュアリサーチの株式は株式会社大倉商事に移転し、株式会社キュアリサーチは会社の連結子会社から除外された。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2019年6月27日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することを決議し、2019年6月28日付で譲渡契約を締結している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。